

第一次世界大戦期の報徳会

井竿富雄

山口県立大学大学院 国際文化学研究科

Houtokukai during World War I

IZAO Tomio

Graduate School of Intercultural Studies, Yamaguchi Prefectural University

The purpose of this article is to analyze reactions to World War I and democratic concepts by Houtokukai, a moral education association in Japan.

The goal of Houtokukai was to realize the goals of “Kyouiku Chokugo” (The Imperial Manuscript on Education). Houtokukai adjusted their concepts and strategies to the changes occurring in Japanese society. However, Houtokukai opposed democratic concepts and movements because it believed that the right to sovereignty in Imperial Japan belonged to the Emperor alone.

Keywords: Houtokukai, World War I, democracy

はじめに

本論文は、花田伸之助率いる道徳教化団体「報徳会」が、第一次世界大戦期に内外の情勢や新しい思想潮流、とりわけ「デモクラシー」に対してどのように主張したか、機関誌『報徳』の誌面から読んでみる試みである。

花田伸之助率いる報徳会については、筆者はこれまでいくつか論文を書いた¹⁾。先行研究はいくらも存在する²⁾が、筆者はこれらの先行研究が明らかにしたことに加え、より長期間にわたる報徳会の主張や運動について検討していきたいと考えている。それは、現代に続く日本社会の最古層を形成しているものの一부를なしている可能性があると考えているからである。

報徳会は鹿児島に創設された。その後一九一〇年に月刊の機関誌『報徳』を創刊し、花田自身が全国を行脚して各地で報徳会を発足させるように働きかけてきた。道徳教化団体として少しずつ地歩を固めてきたのである。以前の拙稿でも書いたので繰り返しになるが、花田の報徳会は教育勅語の思想を實踐する団体である。この「実践」こそが報徳会の要点である。単なる知識の問題ではなく、意識せずにその思想を實行できるところまでもっていかなければならない。これは「実行問題」という、ある行為をする（あるいはしない）、と決めて会員一人一人が教育勅語の定める徳目を内面化するまでその行為を實踐することで現実のものとなる。「実行問題」は生活の瑣事と思われることから始まる。例えば「脱いだ履物は揃える」「時間を守る」（これは報徳会の集会を時間通りに開始し終わらせるといふことも含まれている）「使ったものは元へ戻す」「使っていない部屋の明かりは消す」のようなことから始まる。しかしその中に「朝起きたら先祖と神棚と皇居に向って礼をする」や「祝祭日には日の丸の旗を立てる」「税金は期日に納める」など、国家的な（特に、天皇を中心とした国体を體現する）ものに従順であることや、愛国心を強調したようなものが入り込む。これをやることで人々は合理的で愛国的な、教育勅語にある徳目を體現した臣民になるということになっている。臣民であることが分かるように行為で示されることも重要である。こう見ると、あまり内外情勢によって何かが変化することがないようにも考えられる。

だが、報徳会の機関誌を見ると、明らかに内外情勢などを察知し、これに關係する人を呼んで講演させている。この講演記録は文字化されて機関誌に掲載

されることで、聴きに行けなかった人にも広められている。重要な事件については、巻頭の論説で創設者花田自身も含めた報徳会の主要な人々が文章を執筆している。特に、政治・社会情勢については鋭く反応しているといえるだろう。報徳会が初めて体験した世界の変動期ともいえる第一次世界大戦において、報徳会、特にその中の花田をはじめとした人々はどのように反応したか、これを機関誌『報徳』の誌面から見たい。本論文では、特に第一次世界大戦そのものと「デモクラシー」に対する報徳会の反応を焦点としていく。機関誌『報徳』は、岡山県浅口市の金光図書館で筆者が見たものを用いる。

一 報徳会と第一次世界大戦

報徳会は道徳教化団体である。その修養の内容は「教育勅語の思想を肉体的に内面化する」ことである。この点は拙稿でも何度か述べたことがある。報徳会は常に、決められた徳目を具体的な実行という形で実現していかなければならない。外に現れた行為が教育勅語の思想を内面化したか否か評価できないのである。

そのような報徳会も、世界情勢に超然としていたことはできなかった。もとより社会情勢に対応して理論構築を行い、自らの行動を社会的に認知させようとしているのだから当然あり得ることであった。一見すると報徳会は、自らの修養の問題などを語り、あまり社会的な問題に即応しないように見えていたのかもしれない。しかし、報徳会の機関誌『報徳』を眺めていくと、そこには情勢の変化などからどのように自らの運動に対する教訓を引き出し、人々へ伝えていくかということに関して、各会員や会の指導者たちの模索が見え隠れするのである。

第一次世界大戦の開戦後、報徳会は、一九一四年九月号の機関誌『報徳』に第一次世界大戦に対する参戦の勅語を掲げた³⁾。天皇の勅語であるから、教育勅語を掲げる報徳会としては当然の行動であったともいえる。しかも、この号では第一次世界大戦勃発の引き金となったサラエボ事件について報道し、第一次世界大戦の戦局について簡潔に報ずる欄を作っている⁴⁾。その後、報徳会は折に触れて、機関誌で第一次世界大戦に対する会員の自覚を高めるための記事や、第一次大戦に関する時事的な情報を掲げていくことで会員に第一次世

界大戦の戦時下であるという自覚を持たせる工夫をしていた。早速この次の号で花田は「質実剛健な気風」の養成を語り、時事的話題として、皇室関係者も国産品を使っている旨の記事を掲げている^⑤。

日本は参戦したものの、陸上の戦闘としては中国山東省でドイツ軍を攻撃し、青島を占領したという程度であった。これ以後、陸上での戦闘は一九一八年のシベリア出兵参加まで存在しない（海軍の艦隊派遣などはあったのだが、あまりこれは言及されていない）。そのためなのか、最初から『報徳』は、人々に対して強く参戦国であることの自覚の薄さや、日本国民が戦時景気に踊ることに対する警戒心を持っていたように考えられる。そして、注意喚起のためには敵味方を問わない実例が挙げられていた。

以前の拙稿で取り上げた森村市左衛門（森村組）現在のノリタケカンパニーリミテドの創業者）による、激しい愛国心とすさまじい労働強度を推奨することとは、このような情勢下であるという自覚にも支えられていただろう。「現今世界の列強は何れも侵略主義を取り居るが、日本のみは然らず」、ただ、日本は既に大きな借金を背負っている（具体的には述べないが、日露戦争の事であろう）。そこに加えて今回第一次世界大戦に参戦している。「今回の戦争には何十億の札金を呉れる者が誰かあるだらうか。總一文も呉れる者はない。借金の上に又借金をせねばならぬのだ。軍備は拡張しなくてはならぬし、税金は減すどころか増さざるを得なくなり国民の負担はますます大きくなる。だから今日我々国民は囁言を言っているときではないのです」として、森村は国産品を使用することを提唱していた^⑥。

もちろん、報徳会は日本の国家的立場と自身を同一化すべきという信念に立っている以上、日本が勝利し敵国ドイツは勝たない、という立場に立たざるを得ない。しかし、記事を見るとドイツをそれなりに評価したりした記事も散見される。開戦からしばらくたった一九一五年、『報徳』はドイツ滞在中に開戦に遭遇し、イギリス経由で帰国した人の体験談を掲載している。その中ではドイツは街がきれいだがイギリスはそうではない、イギリスはドイツに比べて勉強するには不向きだ、などの感想を掲載している。この体験者は、イギリスと日本は「学理より経験」の傾向がある点で似ており、この点は日本が改めるべきだ、という主張を述べている。しかし「英国は自由の国で住居するのに大変便利なため、各国人が入り込み雑居して混血児が殖へた結果、愛国心が

乏しく拳国一致が出来ぬのだ」と人種的偏見をためらいなく示していた。国民が一致団結できるかできないかは民族的特性で決定される、という考えがあったことが分かる^⑦。

だが、後述するデモクラシーとの関係でいうと、民主主義国家だから人々は団結できない、あるいは愛国心を持たない、という考えは報徳会機関誌では出て来なくなる。シカゴ大学教授、と名乗る執筆者は、アメリカ社会の長所として「規則的生活」「枝葉の事にも力を入れる」また「時勢に適しない事を行ってはならぬ」という点を挙げている。これを在米日本人留学生は守っていない、という^⑧。さらに進むと、敵国ドイツを高く評価する文章も載せることがあった。報徳会に深く傾倒して活動家としても活躍していく軍人大迫尚道はドイツ人の美点として「正直な事」「秩序的なること」「質素なこと」「元氣旺盛なこと」「真面目なこと」をあげる^⑨。別の海軍軍人は、「今や独逸が歐洲の戦乱に於て其活動の壮烈痛快を極むるは何人も齊しく之れを認むるところにして敵ながら実に嘆賞するに余あり」とまで述べて、高い評価を与えている^⑩。

敵であるドイツも評価する、という点は、当時の日本社会が戦場から遠く、冷静に戦局を眺めていたこともあるかもしれない。『報徳』は「歐洲戦局壯烈美談」という文部省の翻訳した戦時美談集を転載しているが、そこには敵国ドイツの兵士が、家庭のことを知らせて来た妻の手紙に「細かいことは書いてくるな、通信は相互に生きていることが分かればよい」と答えたという逸話も存在していた^⑪。敵軍のものであっても、愛国心や戦争への熱心な貢献をしているものであれば学ぶべきであると考えていたことが分かる。

報徳会内部での西欧民主主義国家に対する認識変化は、報徳会の重要な人物である七高教授山田準が、一九一八年に第一次世界大戦を経験した所感として、「是時に当り吾人は個人主義民主主義の最も高潮した仏国と之に続いた英国の意外に底力ありて軽んず可からざることを看取した」と書いていることでもわかる^⑫。この一文を含む山田の寄稿文については次節で詳述するが、実はデモクラシーを激しく論難する文章なのである。

欧米の民主主義国家でも国民は戦時下に団結する、という事実は、報徳会にとり会員に徹底すべき教訓として受け取られていた可能性がある。一九一八年、宮崎県の「旭報徳会」が結成一〇年を迎えたことを祝賀した鹿児島報徳会の祝

賀文には「試ニ眼ヲ放ツテ敵国独逸ヲ見ヨ其武者振ノ堂々タル又英仏ヲ見ヨ堅忍奮闘ノ偉観ハ又タ文明爛熟ノ民ト見ルベクモアラズ、更ニ米國ヲ見ヨ挙國一致緊張鉄火ノ如シ誰カ拜金自由ノ龐大國ト謂ハンヤ、此秋ニ当ツテ建國ノ古キヲ誇リ武士道ノ精ヲ自負セル我帝國ニ於テ戦争ノ気分何処ニ様ヘル義勇奉公ノ觀念ハ何処ニ発露セル」という表現がある¹³。第一次世界大戦の連合國も同盟國も、ともに一致団結して長期間の戦争を戦ったものとして高く評価されている。

そして報徳会では、来るべき戦争の体制にまで言及された文章があった。一九一八年五月一八日、陸軍軍人樗木耕一は、報徳会発祥地の「山下報徳会」（鹿児島市山下町で行われていたもの）で講演を行った。機関誌『報徳』は二回に分けてこの講演を文字起こしして掲載した。

「従来の戦争、は陸海軍人の動員即ち戦争準備を以て始り、陸海軍人の戦争を以て終りを告げたるも、（原文はここで段落が変わっている―井竿）将来の戦争、は国家総動員即ち国民全体のイキサ準備を以て始まり、国家の全能力を最も有利に發揮し、陸海軍と協働し、陸海軍は単に戦闘行為に依って敵を殲滅す（うちほろぼす、とルビー井竿）のである」という衝撃的な出だしで始まるこの講演筆記は、第一次世界大戦では、日本ならば「一日にて身代限り」であるような莫大な金額が短期間に消費されたこと、これからの戦争は鉄道や産業の動員、食糧統制が必要であることを具体的にあげる。そして「将来日本と戦争する国は一国にては来らず、勝つ為めには二三乃至五六ヶ国連合或は同盟の名の許に、数国合して戦争をすることは日清戦後露仏独の三国干渉に徴しても明らかである、従って今後の戦争は国民総動員の必要は自然の勢である」と、来るべきシベリア出兵の予測も考えながら主張する。一国単位の戦争ではなく、国家の連合・同盟関係の衝突という形で起こる世界大戦を経験した結果導き出された考え方であろう。ここでまだ予測の段階として記されているシベリア出兵も、最終的には日米共同出兵を中核とし、列強諸國が共同してロシアに軍事干渉する形態をとった。

この講演者樗木は講演を結ぶにあたり、報徳会は国民の「惰気衰退」を打破して「桐野さん（桐野利秋のことであろう―井竿）が刀折れ矢竭きたらば手足を以て戦へ之れも失へば口を以てせ之れも失へば目を以て睨み殺せと言はれた如き決心大勇猛心を以て、この悪風潮に打勝ち質実なる氣風に回復することを

御願致す次第であります、要するに将来の戦争は軍人にばかり任せず、国民一般が之に当らねばならぬ、国民皆兵の意味も茲にある事と思ふ¹⁴と強調していた。樗木は、今後の戦争では戦禍が後方の市民を容赦なく襲うこと、そして市民も生命を賭して戦わなければならなくなる可能性を示していた。

このような戦後日本への提案は、アジアに対する確固たる偏見と表裏一体であった可能性もある。一九一七年の『報徳』には、中国大使館付き武官だったという海軍軍人伊集院俊による中国に関する文章が掲載された。これは同年四月に山下報徳会で行われた講話の概要とされている。この講演で、話者伊集院は中国は「立派な国であるけれども、只今は非常に衰弱して居る、のみならず年々その度を増して行くやうな傾向がある」、その理由として「支那（ママ）の民族は日本とその根源を異にするもの」があるからだ、と言い切った。

伊集院は、中国は人間が腐敗墮落している、「日々の新聞紙上にも見る通り、彼らは陰謀智略に富み、怜悯の点に至りては、日本人の到底及ぶ処でない如何せん人間の根元たる忠孝仁義の道を知らず、偶々知って居ても浅薄であるから、うまく行かのである」と述べる。次の一文に至っては、強固な信念となった差別意識が、歴史などの知識に補強されている感がある。

「支那人の脳は四千年以上も練り鍛へられて、又一時卓越した時代もあるのだが、二千しかならぬ日本人の脳に比し削口であると云ふ事は、明な事である。然し人間の最も貴むべき道に、心を寄する事が浅いから、国は益々衰へて行くのであらうと思ふ。然らば一時的か氷久（ママ）的かと云ふ事を研究して見ると、なかなか一時的の衰微とは思はれぬ、刃は一時錆でも砥にかけたならすぐ光るが、支那は真髓まで錆が喰入て居るから、なかなか一朝一夕にはぬけまいと思ふ」

それでもどうして中国は征服されないか。それは中国が「非常に重要な、一度お膳の上の鯛のやうな位置であるから、列國が互に相戒めて居る」だけではないと伊集院は述べる。その上で、日本にとっても中国を全面征服することには「國際條約に依り取る事は出来んが、仮令取つても持てあます事は明か」であるが、来るべき戦争では莫大な経済的負担が必要である。これをクリアするためには「然らば如何すればよいかと云へば、支那を抱いて、支那に富源を求

むるのである、只に富のみならず石炭食物をも支那に求めなくてはならん」、と結論する¹⁵⁾。伊集院にとって中国は国ではなく単なる資源の塊として認識されていたことが明瞭である。

以上のように、報徳会は第一次世界大戦という国際情勢の大変動に対して極めて鋭く反応していた。当初は愛国心の高揚というところから始まっているが、その後は交戦列強が双方ともに軍事動員や国民の団結をなすことに注目している。特に、当初はさほど評価していなかった英仏のような民主主義国家が対独戦争で戦時動員体制を構築し、長期間の戦争を戦い抜いたことを評価したのは一つの変化だったであろう。このことが、本節で述べた樗木のような総力戦論を一般市民も含めた報徳会員に展開させることになった。報徳会が各地で行った例会で、その月に会員がなすべき行動とされる「実行問題」の決定とともに、このような軍人、海外経験のあるものなどによる講話を實行したことは、会員にとつてリアルな経験としてとらえられた可能性がある。現場を知ったものが伝える知識はそれだけで重たいものとして聴衆に残ったと考えられる。これがさらに機関誌によって活字化され、各地に配布されたのである。

ただ反面、いかに欧米諸国、特に日本が加わった連合国の諸国が戦時動員体制を強固にしたとしても、その国家がよって立つ思想的側面は違っていた。報徳会にとつて、このことは重大なことであった。日露戦争前後から日本に流入してきたヨーロッパの思想、なかんずく政治思想は、報徳会にとつては日本の存立を揺るがすものであると考えられていた。報徳会にとり、日本は独自の「国体」を擁しているものであり、これゆえに日本は世界に冠絶する存在である。だから、日本の「国体」は絶対に擁護されなければならない。次の節では、この問題を、特に「デモクラシー」の側面から考えてみることにしたい。

二 報徳会とデモクラシー

前節で述べたように、報徳会は第一次世界大戦という事態に際し、時々刻々の情勢変化に合わせてながら自らの見解を作っていた。その中には、敵国ドイツも自国日本が加わる連合国においても、戦時動員体制が構築され、長期間の戦争に堪える体制が作られるという事実が目当たりされた。自国だけが愛国心によって団結するというわけではないことを自覚しなければならな

かったのである。

また、第一次世界大戦前から、日本社会には思想的な新しい潮流が入り始めていたこと事実も重要である。個人主義思想、さらに、「国体」に対する重大な挑戦者として国禁の思想となる社会主義思想も入ってきていた。報徳会の指導者花田伸之助は大逆事件を非常に重大視し、逮捕された幸徳秋水らを転向させてから処刑するように政府当局に働きかけていたという事実はこのことを物語る。そこには、花田の言葉を借りれば「善良なる臣民になって快く罪を受けるやうにさせたい」、すなわち社会主義者たちを信念の殉教者には絶対にさせないという強力な意志がある¹⁶⁾。

そしてここでは、まさに第一次世界大戦の中で入り込んできたデモクラシーの思潮について報徳会がいかに対応しようとしていたか、機関誌の記事から探っていききたい。デモクラシーを「民主主義」とするか、あるいは「民本主義」とするかについては、これまでの大正期政治史・政治思想史の研究ではよく語られている。吉野作造が「民本主義」として、政治が国民の利益を重んずることと方向性を若干変えることで、大日本帝国憲法の「天皇主権」の問題をかわそうとしたことはよく知られているところである¹⁷⁾。デモクラシーを「民主主義」とすれば、天皇主権を定めた帝国憲法と衝突するため、憲法の運用が国民の利益のために行われるようにするという側面から民本主義とデモクラシーを重ねるのである。

しかし、報徳会にあつてはこのような手法が通じなかった。結論を先回りすれば、少なくとも報徳会の指導者花田や、重要な幹部山田準にあつては、デモクラシーは絶対に日本に存在してはならない思想だった。報徳会の主要な人物にとつては、デモクラシーが民本主義であれ民主主義であれ日本では容認される余地はないものだったのである。

報徳会自体は、鹿児島において創設当初から時代に適応していない古い考え方の団体ではないかという疑念を持たれていた。一九〇六年三月、花田伸之助が日露戦争での特殊任務を終えて帰国した後、報徳会は規約を改訂することになった。重要なのは会の名称を「東亜報徳会」から「報徳会」に変更することだった。しかし、地元紙『鹿児島新聞』の報道によれば、会則改定は容易に行かなかった。その席にいた小林桃園という人物（報徳会の会員ではなかったという）は、草案を批判して「曰く忠君愛国の觀念知恩報徳の觀念に自

由の觀念職分の觀念人權の觀念自主の觀念等を調和して大和民族の特長を發展せしめ大成せしめ時代に順応して適者生存の天法を服膺するは我輩宿昔の持論なるが我輩の淺識を以て本会の趣意書を読む時は一に前者に傾倒して後者の調和あるを認むる能はず我輩の常に本会に嫌焉たる所以なり」と述べた。その場においていた者は「従来報徳会趣意中に新思想を加味調和すること本会将来の隆盛を期するに必要なりとなし修正を加ふることに決着」した、と報道は述べている⁽¹⁸⁾。この『鹿兒島新聞』は報徳会が会則改定をしたことを評価しているのだが、同時代の日本が「四民平等となり、立憲政治となり、制度文物の完備となり、軍備の充実となり、教育の普及となり、自由生命財産の安固となりて帝国の地位に百尺竿頭一步を進むるに力居多なるを察せよ。単純なる忠孝觀念、知恩報徳觀念のみを以て(ママ)現代将来の人心を律するの不可なるを知るべきにあらずや」という考えからだった⁽¹⁹⁾。明治維新後政治制度だけでなく社会的にも大きく変わった日本で、報徳会の主張は承服しがたいものと受け取られていたことがわかる。

以前の拙稿でも書いたことがあるが、報徳会はこの時期において、社会的な思潮の変化を非難することがあった。日露戦争以後に日本社会において個人の問題がクローズアップされたりすることが言われるが、報徳会はこのような情勢に否定的だった。

特に花田にあつては、個人の権利や自由を強く主張することは好ましくないことであつた。教育問題について「親に事へて己の我慢を押へ、師匠に事へて己の私を殺すことは、克己の最も善き方法にして、且つ最もなし易き手段である」⁽²⁰⁾と書き、結婚における選択の自由について「何故に本人一個の意見を以て選択させないかといふと、それは多く公平を欠き天意に合した良配偶者を得ること甚だ難く誠に危険なことだからである」と否定的な見解を示す⁽²¹⁾。

雑誌に掲載された、パンをめざして多くの手が伸びるイラストを見た花田は「見よ、彼等が麵麩を得んとして競争する状態の如何に非人道非道徳なるかを。彼等は麵麩を得んが為には手段の如何を顧みず個人的主我的生活を営み、自分の個性を發揮して、自分以外の者に対しては骨肉の間と雖も反抗し、人權を無視し、社会のあらゆる制裁から解放を叫ぶ。実に言語道断の事ではないか」と非難する。生存競争が厳しくなつていくことを批判する文脈を、個人の利己的な主張がぶつかり合う情景として非難し、「個人主義、自然主義、又は極端

なる社会主義」のような危険思想が生まれてきたといふ⁽²²⁾。資本主義と生活難の問題とも読めるものを、花田はあえて道徳的退行の問題としてだけとらえ、このように非難していった。花田においては、社会生活の道徳的な規範は、法治国家としての法や道徳だけでは十分ではない。「何事でも法理を本として觀念することは兎角理知に偏し或は義務を忘れて権利のみを主張する利己主義に陥り或は極端なる個人主義に趨り易いと云ふは現今文明社会の大勢を觀れば直に分明る」というように許されなかつた⁽²³⁾。そして、ここでわかるように、個人主義は「利己主義」とつながる好ましくないものである⁽²⁴⁾。

『報徳』を読むと、第一次世界大戦は、欧米から伝来した各種の政治・社会思想などが破綻した証拠であるという主張が出てきていたことが分かる。『報徳』の大正天皇即位記念号に掲載された鎌倉円覚寺前管長釈宗演による文章は、「近來西洋思想の輸入につれて個人主義とか社会主義とかいふやうな思想を！其主義の真相を究めずして！誤り伝へる者があり誤り解する者が出て来て遂には我国古来の家族制度を打破して個人主義を押し立てやうとする者があり、又我国国民固有の国家的觀念を無視して西洋流の社会主義を鼓吹せうとする者などが生ずるといふやうな有様で、日本固有の道徳は漸次に忘れられて仕舞ふていつとはなしに西洋の思想と入れ代らふとしてゐる」と、個人主義と社会主義を同時に攻撃対象にした。そして「従來西洋心酔者が世界文明の源泉地でもあるかの如くに言ひはやしたる歐洲は現今如何なる有様であるか、錦の如き文明の其裏面には悲惨極まる戦争が展開されて屍の山を積み血の河を流して居るではないか、万国平和會議の約束も國際法も今は一切無視されてゐるではないか、其戦争たる元より人道の為めとか正義の為めとか云ふのではなくして詮ずる所利己的の搏噬擄奪に過ぎぬではないか」と畳みかけるやうな口調で理想と現実の矛盾を言い立てた。釈宗演は「吾々は現下歐洲の大戦争に因て所謂西洋文明なるものの頼み難きを知ることが出来た、と同時に我が国民的精神の尊重すべき事と我国固有の道徳の眞価あることを愈々益々的確に識得する事が出来た」と、日本独自の道徳復興を呼びかけた⁽²⁵⁾。

そして、政治的権利の拡張、中でも民主的諸権利の要求に対して、報徳会は立ち向かわなければならなくなつた。「民本主義」という言葉が『報徳』に初めて出てきたのは、筆者の知る限り一九一七年である。この論説を執筆した鶴木曉山という人物は、「由來我國の民本主義なるものは、皇室を中心として生

れ来りたるもの」であり、「革命の下に血を濺がれ、歴史に凄愴惨憺の痕跡を止めたる（外国の―井筈）民本主義と其起源を異にして」いるという。「明治二十三年国会開設まで全国に勃興せし民権論の如きも、矢張り此の皇室を中心としたる、云はば尊王主義民権家の主張に外ならずと思ふ」と、自由民権運動もこの範疇に収めることができる、と説いていた。この執筆者は、「治世の宜しきを得ざるは、執政者の咎にして、陛下の罪でない」と述べ、主権者天皇と「執政者」とを切り離す。その上で、たとえ大逆事件などがあっても、「寧ろ我国民の皇室に対する観念は、此事ありしが為めに反って明かになって、所謂雨降って地固まりしが如く」なったのだという。日本の民本主義は、「他邦の嫉視、反目、軋轢の結果に生じたるものと異にして、皇室を中心としたる上下の抱合」である、という。君主と臣民との関係を対立的なものとして絶対に想定しない（＝してはならない）前提での民本主義を掲げたのである⁽²⁶⁾。

ところが、報徳会の中核的な人々にはこのような民本主義理解（天皇からの恩恵的な政治）ですら許しがたいことだった。そのような彼らにあって「デモクラシー」は「民主主義」であって、吉野作造のような、政治運用を強調する方法で「民本主義」を導入し、政治の民主化を説く議論に強い警戒感を持っていた⁽²⁷⁾。一九一八年、当時報徳会の中心的人物である七高教授山田準は第一次世界大戦の思想的な問題について論説を掲載した。第一節でも述べたように、山田はこの論説で、欧米民主主義国家が戦時体制下で団結力を示したことの評価はしてみせた。しかし、欧米諸国の根底にある「民主主義」には、激しい拒絶を示したのである。山田は民主主義を「我大日本帝国などには似ても似つかぬ主義」であると言で否定し去る。しかし、それは感情的な反発だけではない。山田は「元来民主的」と云ふのは『デモクラシー』の訳語である、民主とは人民が国家の主人で国の主権は人民に在るの意味を表明して居る、斯かる主義は二千五百年の歴史を持ち皇統一系君民一家の我国体の下に生ひ立つ我々国民は容赦なく排斥せねばならぬ」と述べているように、デモクラシーを貫き通せば大日本帝国の根本的な原理に対する挑戦であることを正しく見抜いていた。だからこそ、デモクラシーは世界の大勢である、という論も「僻事」の一言で論じ去る。

また、吉野作造が行ったような、デモクラシーを「民本主義」と訳し変える動きについても「主と本とそこに何程の相違があらうか、民を重しとなし君を

軽しとなすとは革命国なる孟子の思想である、我国体の下には民を本となすとは言ひ得べきではない」と全否定する。山田にあっては、天皇主権の国の建前として、国民の側から「国民を本とする政治」などというべきではないのである。個人主義や自由主義思想についても、山田は辛亥革命後の中国情勢や直近のロシア革命を挙げて「両国民は箇人や自由を欲求しながら何処に箇人の権利の保障を得たであらうか、革命の国でさへ斯くの通り況して我々一系の皇室を戴く国民は忘れても不条理なる箇人や自由の主義に魅入られてはならぬ」と全面否定の姿勢を示した⁽²⁸⁾。吉野作造が「民本主義」として導入をはかったデモクラシーに対する、原理的な絶対拒絶である。

山田はこの論説において、日本が政治的・社会的・思想的に重要な転機にあることをよく認識していた。それは第一次世界大戦以後の情勢を以下のように書いていることでもわかる⁽²⁹⁾。

「従来維新以来新奇なる西洋思想に目眩いて自由思想や箇人主義が幾度か頭を擡げ人心に喰ひ入りしも、其都度正論は喚起され不十分ながらも甚しき踏み違へなく来たが、此度の大動乱は確かに国民を浮足にさせ沈静の思慮を缺がしめつつある、そこで不穩不健の思想は非常の勢を以て人心を侵蝕しつつある、例せば露西亜帝国が壊滅すれば早や民主思想は二十世紀の大勢で致方なしと諦める傾向が見へる、今後米國が旭日の如き威勢を示さば米國主義を謳歌する者が無いとも限らない、殊に戦乱は大きく長いだけ其れだけ富の分配を不均にする、又物価は高騰する、今日一方に一攫千金の暴富者を生じ榮華を極むると共に一方に衣食に饑へ生活に苦しむ多数の国民を生ず」

危機認識にあふれた文章はまだ続く。少なくとも山田はロシア革命やアメリカの大国としての台頭と、現下の経済的な問題や社会的矛盾を正確にとらえている。その上で「国家的に緊張せば敵国外患は恐るるに足らない、然かし帝国の危機を知るだけは敢てむづかしくないが、国民の本分を自覚するのがむづかしい」として、ここでいう「国民の本分」を自覚させるために、報徳会の「知恩報徳」を掲げる。これは宗教を超越できるという山田は、この概念を通じて「人道の本義を会得し国民の本分を自覚し妄りに外来の思想に動揺されず堅実の国民となり真摯の良民となり平素は努力以て国力の充実を致し一旦緩急あら

は犠牲奉公の誠を致す」ことを人々に求めたのである。

花田は一九一八年の米騒動でデモクラシーに言及した。報徳会において、米騒動は否定されるべきものとして考えられていた。一九一八年九月に発行された『報徳』では、米騒動に参加した人々を非難する無署名の記事が出た。その記事は「今日立憲政治の下に在って民意は上達さるべき其れその機関がある、政府当局とて万能ではない、失策ある毎に暴動を起しては国家が立ち行かない、二日でも三日でも無政府無秩序の状態を現出して其で立派の国家と云へるであらうか、昔は何年も飢饉が続いて何万の餓死者があつても今度の様な暴動は起らなかった、今度は幾人の餓死者があつたらうか」という論法で米騒動を非難し、その対照的な例として、「交戦列強を見よ、奢侈品を禁し食卓の肉を制限し生命のパンを制限し国を挙げて奉公敵愾の意気に満ち些しの不平も騒擾も聞かない、我国民は此等に対し何の顔色があるか」と戦時下の列強を持ち出していた³⁰。もちろん報徳会自身は、その「実行問題」ですぐに「時局に鑑み益々衣食の費を節し勤儉力行の実を挙ぐることを掲げた」³¹。

一〇月に掲載された花田の論説は、このような社会問題をすべて「思想の險悪化」という表現に集約している。社会が複雑化し、それぞれの多様な欲望が出現するなかで、「感恩報謝の誠心を失ひて自分さへ都合善ければ他人の不便や世間の不利は構はぬと云ふ利己主義に陥り、其結果生存競争とか優勝劣敗と云ふ聞くも忌はしき世の中となり、劣敗者は如何にすれば劣敗の地位を免かれんか如何にせば優勝の地位を獲んかと焦心苦慮する余り、種々不健全の思想も起り夫を達せんとして色々の險悪手段も出て来る」と状況を説明する。現代日本は「質実剛健とか節義廉恥とかの風は全く地を払ふて終つたと云ふても宜しい」。そして「不健全なる文学と險悪なる思想とは欧洲戦乱勃発前後より著しく我国に輸入せられ、斯かる思想に拘はれたる所謂新思想家輩は陰險なる筆法を以て危険思想を流布し、種々なる悪手段に依つて日々夜々順良なる民心を蠱害し侵蝕し其勢甚だ恐るべきものがある大袈裟に云へば知識階級の大半は其毒素に侵されて居る」と、毒々しいほどの表現を用いて同時代の知識人を攻撃した。

花田は米騒動を日本国家が完全に収拾できたとは考えていなかった。「蓋し階級的不平の起るのは貧富の差が甚しく成るが為め計りでなく、心の離隔が甚しくなるからである、今回米騒動の起つた地方は多くは其地人民兼てより人心

和せず、殊に富豪連が身勝手私慾を恣にする為めか若くは永年社会の擯斥を受けて交際せられざりし特種部落民（ママ）多かつたと云ふことで、確に階級的反抗の氣勢が実現せられて居る、幸に其反抗は 陛下の御聖徳に依つて早く鎮静せしも全く反抗者の勝利に帰した感があるのは大に憂慮すべき事である」と、部落差別の偏見も込めながら、現今の情勢が階級闘争であり、一部は目標達成をしているという危機感を示していた。

この文章で花田は、現下日本の險悪な思想として「極端な社会主義」と「民主主義」を挙げる。特に民主主義に対しては「民主主義は二十世紀の世界思潮である、我国に於ても或点までは採用せねばならぬ杯考へて居る人もある、これが案外知識階級の中殊に大学の先生にも往々あると聞く、公然民主主義を唱へぬにしても民本主義として似寄の論説を布及するものが随分沢山ある、寔に恐るべき状態である、他民族を屈服圧制して君主と成つた帝王を戴く外国では兎も角も、二千五百有余年の歴史を持ち皇統一系君民一体の我国体に於ては斯かる主義は容赦なく排斥せねばならぬのである」と強硬に主張した³²。「外国の君主制と日本の天皇制は異なる」が重要である。外国の君主制と日本の天皇制は異なるからこそ、絶対に民主化を導入してはならないのである。

もちろん花田はここに示しているように、知識人がそのような潮流を取りこみ日本式に適合させようとしていることを知っている。しかし花田の姿勢は「絶対拒否」だった。一九一八年一月十七日、『鹿児島新聞』は「某法学博士」（氏名は明らかにされていない）の「臨時教育会議」に関するコメントを掲載した。一九一八年一〇月、寺内内閣時代に設置された「臨時教育会議」で、国民の意思統一を図るべく「人心ノ帰嚮統一ニ関スル建議案」が出されていた。この提案は「敬神崇祖」の推進や「国俗ニ副ハサル法律」の改正、階級融和などとともに「講学言論ノ自由ハ自カラ限界アル旨ヲ世ニ明ニスルコト」という、国民の権利や自由の制約まで含めた思想引締め策であった。第一次世界大戦後を見据えた、急激な社会政治的な変化に対抗する政策提案が政府の審議会に出されたのであった³³。

この博士号保持者は「今日のやうに交通が頻繁となり通信機関の発達せる時代では国民思想の統一を計り外来思想の流入を防止することは困難である」と語り、「かう社会が複雑に成つて来れば中々外から這入つて来るものを防ぐことは容易の業ではない而もこれがために国民思想に動揺を来すものとの懸念が

あれば必ずしも此際統一策を講じなくても既に我國民は先帝陛下より賜った教育勅語を奉戴して居るからこの御趣旨を現在のやうに形式的のものとせずして最少し徹底的に國民に知らしむるやうにすれば思想の動揺する虞はない」と言っていた。加えてこの人物は、外来思想を防ぐならば鎖国しかない、と皮肉なことを述べながら、「民主主義などの思想も確かに外来思想の一と目せられて居ることと思ふが国が専制政治ではなく立憲政治である限りは多数のものが政治の中心となるのは無理もない即ち彼の有名な五ヶ条の御誓文の中にも広く会議を起し万機公論に決すべし智識を世界に求め皇基を振起すべしとあるじゃないか然らば民主主義の思想の如きは決して危険のものでない」と、デモクラシーを五ヶ条の御誓文に結び付けてみせた³⁴。普通選挙運動の主張などでもみられる論法である。

しかし花田は許さなかった。この記事の主張を、デモクラシーの日本への導入正当化論と理解したのである。花田は『報徳』において、この人物に対する公開質問形式で記事の全面否定を行った。最初の「教育勅語の趣旨を徹底すれば思想は動揺しない」という点に関して、「果して然らば博士は民主思想と教育勅語の御趣旨とは如何なる点に於て一致し合同し得べしと認めたるか」と詰める。「君臣の分」が定まらない国では、革命などで政治体制が変わる。そのような国では民主主義思想も否定はできない。しかし「苟も我皇国に生れた臣民として民主思想も止むを得ぬと云ふが如き議論の出づるは予は大に残念に思ふ」という。さらにこう続けた。「博士の所謂教育勅語云々が真なれば民主思想云々は偽であつて所謂民主思想が真なれば教育勅語云々は偽でなければならぬ」

次に花田は「博士の民主主義の定義解釈を聴きたし」と問いかける。日本において民主主義は危険な思想ではない、という新聞記事の主張に対して「果して然らば言語同断(ママ)な議論にして我帝国臣民として許すべからざる精神である。外国に於てこそ左程危険思想とは思はれざれ。建国以来君臣の分確乎として定れる我帝国に於て臣民として民主主義や民本主義を主張すべからざるは古今の歴史に照して明かなる次第である」とと全面否定の論を述べた³⁵。花田は「君臣の分」は日本において動かない(動いてはならない)から民主主義は導入できない、という不動の前提に立っている。第一次世界大戦期に本格的に展開してきたデモクラシーの潮流に対して、花田は断固拒否の姿勢で臨んで

いたのである。

小括

花田仲之助率いる鹿児島報徳会は、発足当時からその保守性を指摘されていた。その後教化団体として発足してからは、現実政治の問題とは一見距離があるような運動をしてきた。しかしながら第一次世界大戦期に書かれた機関誌『報徳』の記事を参照していくと、同時代の国内外情勢や流入する考え方に鋭く反応して方向性を定めていることが分かる。敵国ドイツを含めた欧米諸国が戦争の長期化に対応して戦時体制を構築することを評価し、日本でも考慮すべき問題であると考えていた。

しかし、報徳会の中核、少なくとも花田や山田にあつては、この時点で欧米諸国、特に連合国の主軸(ロシアは異なる)において政治の原理であつた「デモクラシー」は峻拒すべき対象として考えられていた。この思想が、天皇が主権者であり「君臣の分」という構造を有する日本の政治体制を根底から揺るがすものであることを彼らは正しく理解していた。五ヶ条の御誓文を正当化に用いたり、「民本主義」という訳語を用いたとしても、それは一切変わることがなかつた。花田や山田においては、社会主義は既に大逆事件で主敵としてとらえられていたが、この時期になると「デモクラシー」も明確にその視野に入っていたといえる。このような観点があつたからこそ、少なくとも花田は、一九一八年の米騒動が単なる食糧暴動ではなく、政治経済体制も含めた変革の契機になりうることを、反対の側から正確にとらえていたのである。

彼らが「実行問題」として会員に掲げる要目は、何も考えない人々にとつては面倒この上ない瑣事であつたが、実は「分を守らせる」という、人々に「国体」を動揺させる思想を持たせないための訓練であつたとはいえないだろうか。この問題は以後も考えられなければならない。

注

(1) 拙稿「花田仲之助の報徳会運動―山口県を中心に―」『山口県立大学学術情報』(国際文化学部紀要) 六号、二〇一三年三月、一九―二八頁、
「花田仲之助と山口」『東アジアにきらめく 長州やまぐちの遺産 自然

- と文化の再発見』山口県立大学ブックレット、二〇一六年三月所収。「裕仁皇太子の宇部訪問と報徳会、一九二六年」『山口県立大学学術情報』(国際文化学部紀要)一〇号、二〇一七年、「報徳会の日常的組織活動」『山口県立大学学術情報』(国際文化学部紀要)一一号、二〇一八年、「報徳」誌面から見る鹿児島時代の報徳会』『山口県立大学学術情報』(大学院論集)一二号、二〇一九年。
- (2) 並松信久『報徳思想と近代京都』昭和堂、二〇一〇年、藤野真拳「報徳」と機関誌『報徳』』『教育史フォーラム』七号、二〇一二年。
- (3) 『報徳』四巻九号、一九一四年。
- (4) 『戦局日誌』『報徳』四巻九号、一九一四年。
- (5) 花田仲之助「質実剛健なる氣風を養成せよ」および「外国品を使ふな」という無署名の報道記事(宮中では国産品を使っている、というもの)。「報徳」四巻一〇号、一九一四年。
- (6) 森村市左衛門「日本主義の建設」『報徳』四巻一二号、一九一四年。
- (7) 河本軍次郎「独英所感」『報徳』五巻一〇号、一九一五年。執筆者は「医学士」であるという。
- (8) 田代四郎助「日米雑感」『報徳』六巻一号、一九一六年。
- (9) 大迫尚道「独逸の長所」『報徳』六巻六号、一九一六年。これは報徳会以外のところで行った講演の文字起こしである。なぜかこの後大迫は、日本の新聞は事実を書かない、として日本の新聞を非難する文脈につないでいる。
- (10) 山本英輔「独逸強大の原因」『報徳』六巻九号、一九一六年。執筆者は海軍大佐となっている。副題には「精神Ⅱ体育Ⅱ智育」と記されている。次の号にまで続く記事であるが、この文に続く六巻一〇号は遺憾ながら未見である(所蔵館に残っていない)。
- (11) 「欧洲戦局壮烈美談」『報徳』六巻八号、一九一六年。この号だけでなく、何度も掲載されている。これは一九一六年、『時局に関する教育資料第六輯 欧洲列強戦時忠勇美談』として文部省が書籍にまとめている。筆者は市販用に作られたものを参照した。
- (12) 山田準「時局と国民思想」(上)『報徳』八巻五号、一九一八年。
- (13) 「旭報徳会十周年紀念と本会祝文」『報徳』八巻五号、一九一八年。
- (14) 樗木耕一「将来の戦争」『報徳』八巻八号および九号、一九一八年。筆者は陸軍大佐となっている。講演した日は『報徳』八巻五号の会況報告でわかる。
- (15) 伊集院俊「支那に対する大体観」『報徳』七巻五号、一九一七年。講演日は同じ号の会況報告に掲載されている。ここで伊集院は、「次の大戦は太平洋面に起る、起るべき幾多の理由がある」と述べている。これが日米戦争までを示唆したものかはこのことからだけではわからない。
- (16) 花田仲之助「和衷協同と報恩謝徳」(下)『報徳』七巻六号、一九一七年。この試みは失敗し、花田が転向工作に赴く前に幸徳らは処刑された。しかし、減刑された他の囚人たちへの説得工作を政府に働きかけ、これを実行するに至っている。
- (17) 田澤晴子『吉野作造』ミネルヴァ書房、二〇〇六年、松本三之介『吉野作造』東京大学出版会、二〇〇八年、中国政策という特定の政策面から吉野作造が展開した言論についての分析として藤村一郎・後藤啓倫『吉野作造と関東軍』有志舎、二〇一九年。また、かなり角度は異なるが、同時代で反デモクラシーの立場にあった上杉愼吉との主張的相違を描き出した今野元『吉野作造と上杉愼吉』名古屋大学出版会、二〇一九年。
- (18) 「報徳会の趣旨規約改定」『鹿児島新聞』一九〇六年三月一七日。『鹿児島新聞』は、鹿児島県立図書館所蔵のものを用いた。
- (19) 「新報徳会」『鹿児島新聞』一九〇六年三月二四日社説。「従来兎角見識ある人々に非議されし報徳会」とあるように、報徳会は鹿児島においてもその主張が批判されていたことがわかる。また、同紙は「然れど実行は文字にあらざして人にあり。縦令文字奈何に立派なるも、局に当る人々の心にして改まらざる限りは、遂に改定の効験なかるべし」と記すように、この時の会則改定が単に文字の上で終わるだけではないかということも懸念していた。ただ、地方紙が社説で取り上げる対象になっていることでもわかるように、この時点で花田率いる報徳会は鹿児島においてかなり大きな勢力となっていたと考えられる。
- (20) 花田仲之助「修養」(三)『報徳』三巻一〇号、一九一三年。
- (21) 花田仲之助「青年諸君に與ふ」『報徳』四巻七号、一九一四年。
- (22) 花田仲之助「現時の思潮に対する所感」(完結編)『報徳』五巻七号、

一九一五年。

(23) 花田仲之助「德育訓練の概要」『報徳』七卷一号、一九一七年。

(24) ただし、これも時代に合わせて換骨奪胎させる動きがある。鶴木暁山「個人主義と家族主義の調和」『報徳』七卷五号—六号、一九一七年は、文字通り日本を「家族主義」の国としてとらえる。しかし、家族主義は「一族相寄り相助くるの美は賞すべきであるが、其結果依頼心を増長し、往々にして薄志弱行の徒を出す」という短所があり、そして個人主義には「独立独行堅忍事を為す」という長所がある、と言う。この文は「宜しく二者の調和を計り、爰に質実剛健なる日本国民を養成し、以て列国対峙の生存競争場裡に於ける思想界に重きをなしたい」という方向に論を進める。家族（≡国家）に支えられた強固な個人、という人間像を描こうとしている。

(25) 釈宗演「国民信念の確立」『報徳』五卷一号、一九一五年。ちなみに鎌倉円覚寺は花田にとって人生の転機となるときに訪れた重要な場所である。

(26) 鶴木暁山「皇室を中心としたる我国の民本主義」『報徳』七卷八号、一九一七年。

(27) 当時デモクラシーの潮流に反対していた憲法学者上杉愼吉も、デモクラシーは「民主主義」であると理解している。その著作を読むと「吉野博士は民主主義の語を避けてことさらに民本主義と号するも、民を本とするは政治の当然にして国体の君主なると民主なるとにおいて差別あることなき」と言っているように、「民本主義」は君主主権でも成立しうるものであり、「国体」変革の必要性を認めない（上杉愼吉『暴風来』筆者は書肆心水で二〇一九年に刊行したものを見た）。政治の運用面から民主化を漸進的に進めようとする吉野作造のような考え方は阻止されている。ちなみに、一九一九年、上杉の著作『デモクラシーと我国体』（前記の『暴風来』に収録されている）を、報徳会と親しい関係にあった岡山県の宗教家・教育者佐藤範雄は金光教で印刷して配布している。

(28) 山田準「時局と国民思想」（上）『報徳』八卷五号、一九一八年。

(29) 山田準「時局と国民性」（国民思想の誤りであろう）（下）『報徳』八卷八号、一九一八年。

(30) 殷憂生「堅実なれ」『報徳』八卷九号、一九一八年。ただし、この記事には「今日通貨は増へ事業は興り賃銀其他の物価非常に昂り小商人でも労働者でも働く限りは生活には困らぬのである、真に困るのは一定の報酬に衣食する中流階級にて、若し困窮の余り暴動を起すべしとすれば其れは下級者にあらず中流者でなければならぬ、処で中流者は自覚あり自重あり、餓死するとも暴徒たるを欲しない、然らば今度の騒擾の主動者は何人か、言ふまでもなく平素労働を好まずして事あれがしと待構ふる無頼漢が美名の下に言を寄せて多衆を煽動したのであると思ふ」という一節がある。

近年一九一八年の米騒動について、単なる食糧を求める街頭での騒擾だけではなく、労働争議や中産階級まで含めた社会運動化しつつあるものだったという指摘がある（井本三夫『米騒動という大正デモクラシーの市民戦線』現代思潮新社、二〇一八年）。「中流者は自覚あり自重あり」という書き方の背後には、執筆者が中産階級にも生活苦が鬱積していたことを理解していたとも読める。

(31) 「実行問題の枝折」『報徳』八卷一〇号、一九一八年。執筆者は「北峰生」（『報徳』編集部にいた伊地知北峰という人物であろう）。一九一八年九月の山下報徳会で決定した実行問題である。

(32) 花田仲之助「險悪なる思想の救済法」『報徳』八卷一〇号、一九一八年。もちろんこれに対抗しうるのは報徳会の設置と普及、という論法につながっている。この花田の論説については、拙稿「寺内内閣・山口県・米騒動」井本三夫編『米騒動・大戦後デモクラシー百周年論集』Ⅱ、集広舎、二〇一九年でも言及した。

(33) この問題については海後宗臣編『臨時教育会議の研究』、東京大学出版会、一九六五年。最終的にこの建議案は「教育ノ効果ヲ完カラシムヘキ一般施設ニ関スル建議」という名前に変えられて会議を通過した。

(34) 「人心統一問題 某法学博士談」『鹿兒島新聞』一九一八年二月一日。一面に掲載されている。

(35) 花田仲之助「民主思想に就て」『報徳』九卷二号、一九一九年。

※本論文は二〇一九年度山口県立大学研究創作助成による成果の一部である。

